

平成29年度

大井町水道事業会計決算書

平成29年度大井町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 294,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	225,565,000	0	0
第2項 営業外収益	68,435,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	円 294,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 294,000,000
第1項 営業費用	223,433,000	925,000	0	0	0	224,358,000
第2項 営業外費用	46,774,000	0	0	0	0	46,774,000
第4項 予備費	23,793,000	△ 925,000	0	0	0	22,868,000

		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
円		円	円	
294,000,000		302,587,835	8,587,835	
225,565,000		234,135,481	8,570,481	(うち仮受消費税 17,308,658円)
68,435,000		68,452,354	17,354	

地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額			地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	合 計				
円	円	円	円	円	
0	294,000,000	251,118,356	0	42,881,644	
0	224,358,000	204,492,439	0	19,865,561	(うち仮払消費税 3,770,626円)
0	46,774,000	46,625,917	0	148,083	
0	22,868,000	0	0	22,868,000	

(2) 資本的収入及び支出

支 出

区 分	予 算					小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	130,000,000	0	0	0	130,000,000	0	
第1項 一般建設改良費	4,088,000	0	0	0	4,088,000	0	
第2項 企業債償還金	125,912,000	0	0	0	125,912,000	0	

資本的支出額に対し不足する額 128,406,224円は、減債積立金51,953,433円、建設改良積立金2,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額184,761円、当年度分損益勘定留保資金74,268,030円で補てんした。

		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 通次 繰越額	合計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	130,000,000	128,406,224	0	0	0	1,593,776	
0	4,088,000	2,494,295	0	0	0	1,593,705	(うち仮払消費税 184,761円)
0	125,912,000	125,911,929	0	0	0	71	

平成29年度大井町水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	195,248,423		
(2) その他営業収益	<u>21,578,400</u>	216,826,823	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水、配水及び給水費	50,510,716		
(2) 総係費	24,518,301		
(3) 減価償却費	125,272,591		
(4) 資産減耗費	<u>420,205</u>	<u>200,721,813</u>	
営業利益			16,105,010
3 営業外収益			
(1) 受取利息	7,284		
(2) 他会計補助金	17,000,000		
(3) 雑収益	20,475		
(4) 長期前受金戻入	<u>51,424,766</u>	68,452,525	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>33,272,817</u>	<u>33,272,817</u>	<u>35,179,708</u>
經常利益			51,284,718
当年度純利益			51,284,718
前年度繰越利益剰余金			1,386,530
使用後未処分利益剰余金			<u>53,953,433</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>106,624,681</u></u>

平成29年度大井町水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	資 本 剰 余 金			
	自己資本金	補助金	工事負担金	その他剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	545,275,489	50,300	9,291,832	0	9,342,132
前年度処分類	47,950,241	0	0	0	0
議会の議決による処分類	47,950,241	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	47,950,241	0	0	0	0
処分後残高	593,225,730	50,300	9,291,832	0	9,342,132
当年度変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	593,225,730	50,300	9,291,832	0	9,342,132

(単位:円)

剰余金						資本合計
利益剰余金						
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金			利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金	使用後未処分利益剰余金	未処分利益剰余金合計		
7,948,631	17,289,616	54,386,530	47,950,241	102,336,771	127,575,018	682,192,639
53,000,000	0	△ 53,000,000	△ 47,950,241	△ 100,950,241	△ 47,950,241	0
53,000,000	0	△ 53,000,000	△ 47,950,241	△ 100,950,241	△ 47,950,241	0
53,000,000	0	△ 53,000,000	0	△ 53,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 47,950,241	△ 47,950,241	△ 47,950,241	
60,948,631	17,289,616	1,386,530	0	1,386,530	79,624,777	682,192,639
△ 51,953,433	△ 2,000,000	51,284,718	53,953,433	105,238,151	51,284,718	51,284,718
△ 51,953,433	△ 2,000,000	0	53,953,433	53,953,433	0	0
0	0	51,284,718	0	51,284,718	51,284,718	51,284,718
8,995,198	15,289,616	52,671,248	53,953,433	(当年度未処分利益剰余金) 106,624,681	130,909,495	733,477,357

平成29年度大井町水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金		
			繰越利益剰余金	使用後未処分利益剰余金	未処分利益剰余金合計
当年度末残高	593,225,730	9,342,132	52,671,248	53,953,433	106,624,681
議会の議決による処分数額	53,953,433	0	△ 51,000,000	△ 53,953,433	△ 104,953,433
減債積立金の積立	0	0	△ 51,000,000	0	△ 51,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	53,953,433	0	0	△ 53,953,433	△ 53,953,433
処分後残高	647,179,163	9,342,132	1,671,248	0	(繰越利益剰余金) 1,671,248

平成29年度大井町水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		95,909,448		
ロ 建物	224,936,812			
減価償却累計額	<u>124,873,590</u>	100,063,222		
ハ 構築物	4,281,214,500			
減価償却累計額	<u>2,268,758,196</u>	2,012,456,304		
ニ 機械及び装置	1,271,489,935			
減価償却累計額	<u>1,085,535,044</u>	185,954,891		
ホ 車両運搬具	1,562,029			
減価償却累計額	<u>1,011,843</u>	550,186		
ヘ 工具器具及び備品	2,942,346			
減価償却累計額	<u>2,648,111</u>	294,235		
有形固定資産合計			2,395,228,286	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		50,300		
ロ 施設利用権		<u>839,357</u>		
無形固定資産合計			<u>889,657</u>	
固定資産合計				2,396,117,943
2 流動資産				
(1) 現金預金			59,013,382	
(2) 未収金		17,648,861		
貸倒引当金		<u>143,348</u>	17,505,513	
(3) 貯蔵品			<u>1,678,600</u>	
流動資産合計				<u>78,197,495</u>
資産合計				<u>2,474,315,438</u>

負債の部

3	固定負債		円		円		円
	(1) 企業債						
	イ 建設改良費等企業債			<u>630,989,631</u>			
	固定負債合計					<u>630,989,631</u>	
4	流動負債						
	(1) 企業債						
	イ 建設改良費等企業債			129,904,912			
	(2) 未払金			8,658,225			
	(3) 引当金						
	イ 賞与引当金	1,340,000					
	ロ 法定福利費引当金	<u>262,000</u>		<u>1,602,000</u>			
	流動負債合計					<u>140,165,137</u>	
5	繰延収益						
	(1) 長期前受金						
	イ 国庫補助金	12,939,119					
	収益化累計額	<u>11,300,873</u>		1,638,246			
	ロ 県補助金	411,618,826					
	収益化累計額	<u>234,466,998</u>		177,151,828			
	ハ 他会計補助金	896,431,589					
	収益化累計額	<u>494,415,544</u>		402,016,045			
	ニ 工事負担金	937,182,433					
	収益化累計額	<u>548,305,239</u>		<u>388,877,194</u>			
	繰延収益合計					<u>969,683,313</u>	
	負債合計						<u>1,740,838,081</u>

資本の部

6	資本金						
	(1) 自己資本金			<u>593,225,730</u>			
	資本金合計						<u>593,225,730</u>
7	剰余金						
	(1) 資本剰余金						
	イ 補助金			50,300			
	ロ 工事負担金			<u>9,291,832</u>			
	資本剰余金合計					<u>9,342,132</u>	
	(2) 利益剰余金						
	イ 減債積立金			8,995,198			
	ロ 建設改良積立金			15,289,616			
	ハ 当年度未処分利益剰余金						
	(イ) 繰越利益剰余金						
	年度末残高	52,671,248					
	(ロ) 使用後未処分利益剰余金	<u>53,953,433</u>		<u>106,624,681</u>			
	利益剰余金合計					<u>130,909,495</u>	
	剰余金合計						<u>140,251,627</u>
	資本合計						<u>733,477,357</u>
	負債資本合計						<u>2,474,315,438</u>

平成29年度

決 算 附 属 書 類

平成29年度大井町水道事業報告書

1 概要

(1) 総括事項

(給水状況)

本年度の給水人口は、17,170人で前年度に比べ56人(0.3%)の増となり、給水戸数は、7,176戸で前年度に比べ81戸(1.1%)の増となりました。

また、年間有収水量は、1,901,985 m³で前年度に比べ11,177m³(0.6%)の減となりました。

(経営)

事業収益は、285,279,348円(消費税及び地方消費税込み302,588,006円)で前年度に比べ5,518,994円(1.9%)の減となりました。これは、給水量の減に伴う給水収益の減が主な要因です。

事業費用は、233,994,630円(消費税及び地方消費税込み237,765,256円)で前年度に比べ3,918,500円(1.6%)の減となりました。これは、減価償却費及び企業債利息の減が主な要因です。

この結果、当年度純利益は51,284,718円となり、町からの補助金を差し引くと34,284,718円の利益となります。

また、水1m³の給水原価は95円99銭で、前年度に比べ62銭安くなりました。

料金については、大井町水道施設整備基本計画に基づき、計画的な施設更新と将来に向けた水道事業の健全な経営を維持するため、平成30年4月から19年ぶりとなる改定を行いました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	議決年月日
議案第29号	平成29年度大井町水道事業会計補正予算(第1号)	平成29年 6月14日
認定第 6号	利益の処分及び決算認定について(平成28年度大井町水道事業会計)	平成29年 9月20日
議案第34号	大井町水道事業給水条例の一部を改正する条例について	平成29年 9月22日
議案第40号	平成29年度大井町水道事業会計補正予算(第2号)	平成29年 9月22日
議案第56号	平成29年度大井町水道事業会計補正予算(第3号)	平成29年12月 6日
議案第 6号	平成29年度大井町水道事業会計補正予算(第4号)	平成30年 1月17日
議案第25号	平成29年度大井町水道事業会計補正予算(第5号)	平成30年 3月 6日
議案第32号	平成30年度大井町水道事業会計予算	平成30年 3月16日

(3) 行政官庁認可事項

該当事項無し

(4) 職員に関する事項

区分	単位	平成29年度	平成28年度	比較増減	備考
損益勘定支弁職員	人	3	3	0	
資本勘定支弁職員	人	0	0	0	
計	人	3	3	0	

(5) 料金その他給水条件の設定、変更に関する事項

平成29年大井町議会9月定例会において、大井町水道事業給水条例の一部を改正する条例が議決され、水道料金を平成30年4月1日から次のとおり改定した。

種別	料率	基本料金 1箇月につき	超過料金(1箇月につき)						
			9㎡から 10㎡まで	11㎡から 15㎡まで	16㎡から 20㎡まで	21㎡から 30㎡まで	31㎡から 45㎡まで	46㎡から 60㎡まで	61㎡以上
一般用	水量	8㎡まで	1㎡につき	1㎡につき	1㎡につき	1㎡につき	1㎡につき	1㎡につき	1㎡につき
	料金	830円	15円	110円	115円	130円	150円	170円	190円
町が設置した 施設用	水量	1㎡につき							
	料金	180円							

2 工 事

(1) 建設工事

該当事項無し

(2) 改良工事

該当事項無し

3 業 務

(1) 業務量

事 項	単 位	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考	
				増 減	比率 (%)		
1 年度末行政区域内人口	人	17,185	17,135	50	100.3	平成30年3月31日	
2 年度末給水区域内人口	人	17,181	17,130	51	100.3		
3 年度末給水人口	人	17,170	17,114	56	100.3		
4 年度末給水戸数	戸	7,176	7,095	81	101.1		
5 配水量	年 間	m ³	2,179,818	2,193,868	△ 14,050	99.4	
	1カ月平均	m ³	181,652	182,822	△ 1,170	99.4	
	1日平均	m ³	5,972	6,010	△ 38	99.4	
	1日最大	m ³	7,846	7,970	△ 124	98.4	平成29年12月31日
	1人1日最大	ℓ	457	466	△ 9	98.1	
6 有収水量	年 間	m ³	1,901,985	1,913,162	△ 11,177	99.4	
	1カ月平均	m ³	158,499	159,430	△ 931	99.4	
	1日平均	m ³	5,211	5,242	△ 31	99.4	
	1人1日平均	ℓ	303	306	△ 3	99.0	
7 有収率	%	87.3	87.2	0.1	100.1		
8 給水原価	円・銭	95.99	96.61	△ 0.62	99.4	※1	
		(123.03)	(124.36)	(△ 6.46)	(95.1)	※2	
9 供給単価	円・銭	102.66	103.35	△ 0.69	99.3		

※1 $\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

※2 長期前受金戻入を控除しない場合

(2) 事業収入に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

総収入比較

区 分	平成29年度		平成28年度		増減 (円)	備 考
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
水道料金	195,248,423	68.4	197,718,818	68.0	△ 2,470,395	
水道利用加入金	21,110,000	7.4	21,550,000	7.4	△ 440,000	
手数料	468,400	0.2	431,100	0.1	37,300	
他会計補助金	17,000,000	6.0	17,000,000	5.8	0	
長期前受金戻入	51,424,766	18.0	53,084,990	18.3	△ 1,660,224	
そ の 他	27,759	0.0	1,013,434	0.4	△ 985,675	
合 計	285,279,348	100.0	290,798,342	100.0	△ 5,518,994	

(3) 事業費用に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

総費用比較

区 分	平成29年度		平成28年度		増減 (円)	備 考
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
人件費	22,307,755	9.5	21,197,418	8.9	1,110,337	
修繕費	7,519,420	3.2	8,166,798	3.4	△ 647,378	
動力費	23,741,328	10.2	21,641,140	9.1	2,100,188	
減価償却費	125,272,591	53.5	127,976,686	53.8	△ 2,704,095	
企業債利息	33,272,817	14.2	38,451,831	16.2	△ 5,179,014	
その他	21,880,719	9.4	20,479,257	8.6	1,401,462	
合 計	233,994,630	100.0	237,913,130	100.0	△ 3,918,500	

1m³当り給水原価

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	備 考
	金 額	構成比 [%]	金 額	構成比 [%]		
人件費	11円73銭	12.2 (9.5)	11円08銭	11.5 (8.9)	65銭	
修繕費	3円95銭	4.1 (3.2)	4円27銭	4.4 (3.4)	△ 32銭	
動力費	12円48銭	13.0 (10.2)	11円31銭	11.7 (9.1)	1円17銭	
減価償却費	38円83銭	40.5	39円15銭	40.5	△ 32銭	
	(65円87銭)	(53.5)	(66円90銭)	(53.8)	(△ 1円03銭)	
企業債利息	17円49銭	18.2 (14.2)	20円10銭	20.8 (16.2)	△ 2円61銭	
その他	11円51銭	12.0 (9.4)	10円70銭	11.1 (8.6)	81銭	
1m ³ 当り給水原価	95円99銭	100.0	96円61銭	100.0	△ 62銭	
	(123円03銭)	(100.0)	(124円36銭)	(100.0)	(△ 1円33銭)	
1m ³ 当り供給単価	102円66銭	—	103円35銭	—	△ 69銭	
1m ³ 当り 差引損(△)益	6円67銭	—	6円74銭	—	△ 7銭	
	(△ 20円37銭)	—	(△ 21円01銭)	—	(64銭)	

注) () 内は、減価償却費から長期前受金戻入額を控除しない場合の数値

(4) その他主要な事項

1 他会計補助金の使途

イ 他会計補助金17,000,000円は、企業債利息に充当した。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (500万円以上)

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(単位：円)

借入金	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政府資金	600,973,891	0	79,674,369	521,299,522
公営企業金融公庫	285,832,581	0	46,237,560	239,595,021
計	886,806,472	0	125,911,929	760,894,543
一時借入金	0	0	0	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

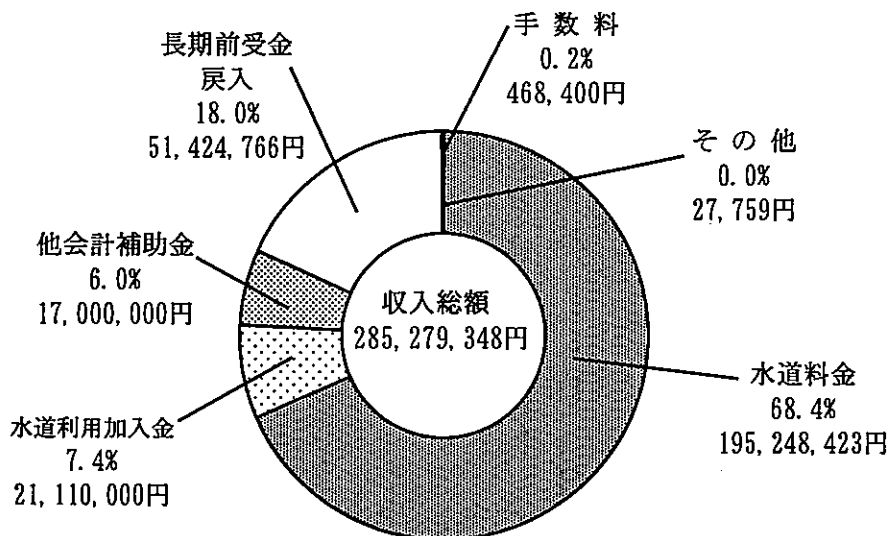
1 消費税及び地方消費税

(単位：円)

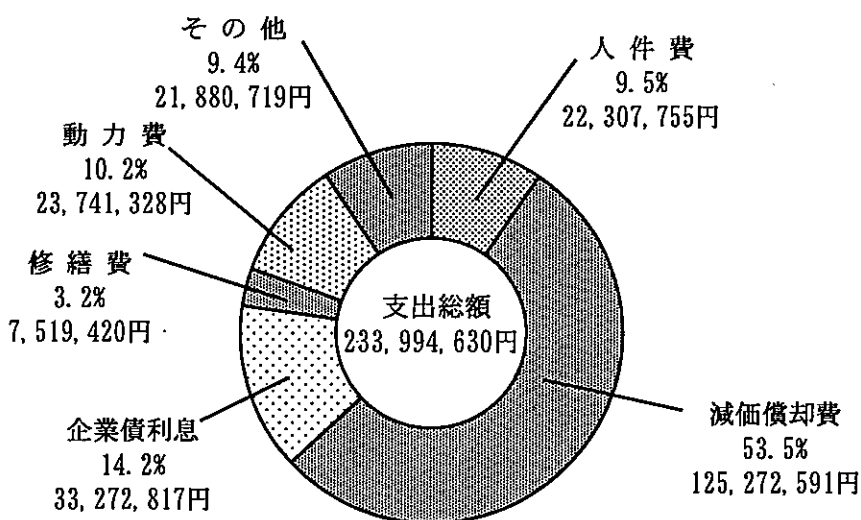
対象期間	納付税額	内 訳	備 考
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	13,353,100	消費税 10,515,600 地方消費税 2,837,500	

営業内容 (消費税及び地方消費税抜き)

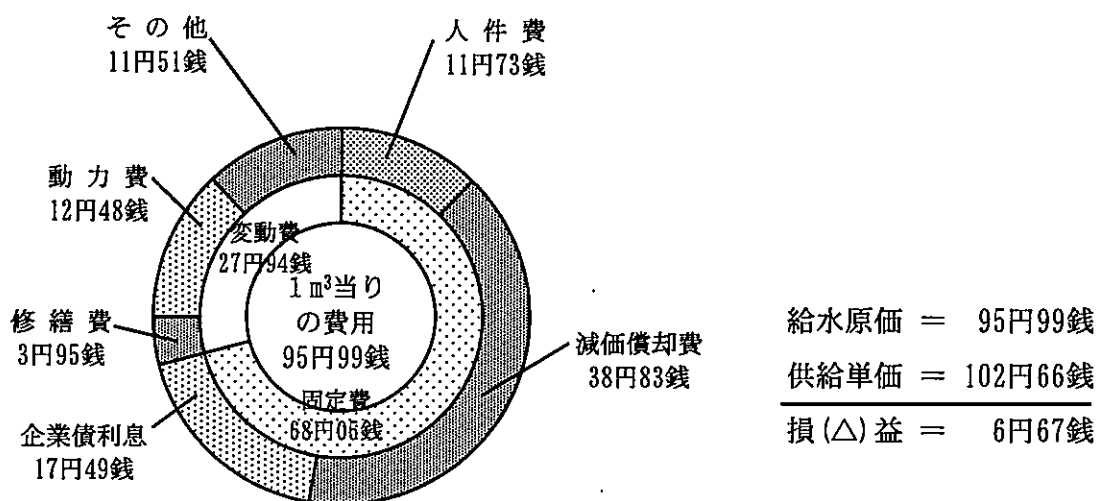
1 収入



2 支出



3 1m³当りの費用



平成29年度大井町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	51,284,718
	減価償却費	125,272,591
	資産減耗費	420,205
	長期前受金戻入	△ 51,424,766
	引当金の増減額	15,729
	未収金の増加額(△)または減少額	6,508,459
	たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)または減少額	0
	未払金の増加額または減少額(△)	△ 4,398,225
	受取利息(△)	△ 7,284
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>33,272,817</u>
	小計	160,944,244
	受取利息	7,284
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	<u>△ 33,272,817</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	127,678,711
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出(建設改良費)	△ 2,309,534
	上記実施に係る負担金収入	<u>0</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,309,534
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行	0
	企業債の償還	<u>△ 125,911,929</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,911,929
4	資金増加額または減少額	△ 542,752
5	資金期首残高	59,556,134
6	資金期末残高	<u>59,013,382</u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	
建物	15 ～ 60 年
構築物	25 ～ 40 年
機械及び装置	8 ～ 15 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	3 ～ 17 年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

市町村職員退職手当組合に加入しており、一般会計が負担しているため引当金を計上しない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金に整理している額については、みなし償却規程を適用していたため、当該償却資産の減価償却累計額に、みなし償却規程を適用していなかったならば行っていた減価償却累計額を追加し、未償却部分等について長期前受金に振り替えている。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金、法定福利費引当金及び貸倒引当金の取崩し

平成 29 年 6 月に、賞与及びこれに伴う法定福利費を支出するため、平成 28 年 12 月から平成 29 年 3 月に係る賞与引当金 1,306,000 円及び法定福利費引当金 241,000 円を取り崩した。また、水道料金を不納欠損したため貸倒引当金 219,271 円を取り崩した。

4. その他の注記

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金に整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得または改良した資産で、補助金等の対応関係を個別に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得または改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節
水道事業収益	営業収益	給水収益	水道料金
		その他営業収益	水道利用加入金
			手数料
	営業外収益	受取利息	預金利息
		他会計補助金	一般会計補助金
		雑収益	その他雑収益
長期前受金戻入	長期前受金戻入		

金 額	備 考
285,279,348 円	消費税込み 302,588,006円
216,826,823	消費税込み 234,135,481円
195,248,423	消費税込み 210,868,281円
195,248,423	
21,578,400	消費税込み 23,267,200円
21,110,000	
468,400	
68,452,525	
7,284	
7,284	
17,000,000	
17,000,000	
20,475	
20,475	
51,424,766	
51,424,766	

費用

款	項	目	節	
水道事業費用	営業費用	原水、浄水、配水及び給水費	賃金	
			備消耗品費	
			通信運搬費	
			委託費	
			賃借料	
			修繕費	
			動力費	
			薬品費	
			負担金	
			総係費	給料
				手当等
				賞与引当金繰入額
		報酬		
		賃金		
		法定福利費		
		法定福利費引当金繰入額		
		旅費		
		被服費		
		備消耗品費		
		通信運搬費		
		委託費		
		手数料		
		雑費		
		保険料		
		貸倒引当金繰入額		
		減価償却費	有形固定資産減価償却費	
			無形固定資産減価償却費	
資産減耗費	固定資産除却費			
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息		

金 額	備 考
233,994,630	消費税込み 237,765,256円
200,721,813	消費税込み 204,492,439円
50,510,716	消費税込み 54,150,927円
3,830,297	
266,646	
1,020,220	
11,555,133	
2,042,168	
7,519,420	
23,741,328	
249,060	
286,444	
24,518,301	消費税込み 24,648,716円
10,539,900	予算現額 10,546,000円
4,747,617	予算現額 5,018,000円
1,340,000	予算現額 1,340,000円
133,800	予算現額 142,000円
2,193,173	予算現額 2,204,000円
3,091,265	予算現額 3,095,000円
262,000	予算現額 262,000円
15,316	
1,922	
737,680	
351,781	
32,000	
420,760	
118,690	
352,397	
180,000	
125,272,591	
125,256,076	
16,515	
420,205	
420,205	
33,272,817	
33,272,817	
33,272,817	

資本的収支明細書

支 出

款	項	目	節
資本的支出			
	一般建設改良費	原水浄水及び配水設備整備費	機械及び装置
	企業債償還金		
		企業債償還金	
			企業債償還金

金額	備考
128,221,463 円	消費税込み 128,406,224円
2,309,534	消費税込み 2,494,295円
2,309,534	
2,309,534	
125,911,929	
125,911,929	
125,911,929	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度		年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	
土 地	95,909,448			95,909,448
建 物	224,936,812			224,936,812
構 築 物	4,281,214,500			4,281,214,500
機械及び装置	1,271,157,861	2,309,534	1,977,460	1,271,489,935
車両運搬具	1,562,029			1,562,029
工具器具及び備品	2,942,346			2,942,346
計	5,877,722,996	2,309,534	1,977,460	5,878,055,070

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度		
		増 加 額	減 少 額	減価償却高
電話加入権	50,300	0	0	0
施設利用権	855,872	0	0	16,515
計	906,172	0	0	16,515

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計 額		
			95,909,448	
5,598,410		124,873,590	100,063,222	
87,342,318		2,268,758,196	2,012,456,304	
32,060,867	1,557,255	1,085,535,044	185,954,891	
254,481		1,011,843	550,186	
		2,648,111	294,235	
125,256,076	1,557,255	3,482,826,784	2,395,228,286	

(単位：円)

年度末現在高	備 考
50,300	
839,357	
889,657	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額(円)	償 還 高(円)	
			当年度償還高	償還高累計
昭和62年度 大蔵省資金運用部	S63. 3. 25	20,000,000	1,359,145	20,000,000
平成 2年度 大蔵省資金運用部	H 3. 3. 25	154,000,000	9,926,155	120,044,217
平成 3年度 大蔵省資金運用部	H 4. 3. 25	250,000,000	14,314,109	184,305,017
公営企業金融公庫	H 4. 3. 26	100,000,000	6,710,966	85,402,458
平成 4年度 大蔵省資金運用部	H 5. 3. 25	378,000,000	19,529,116	266,524,279
公営企業金融公庫	H 5. 3. 26	162,000,000	9,630,342	130,398,848
平成 5年度 大蔵省資金運用部	H 6. 3. 23	217,000,000	10,425,551	145,868,908
公営企業金融公庫	H 6. 3. 23	93,000,000	5,088,538	70,645,464
平成 6年度 大蔵省資金運用部	H 7. 3. 27	150,000,000	7,151,001	89,583,909
公営企業金融公庫	H 7. 3. 27	52,000,000	2,855,930	35,524,536
公営企業金融公庫(臨特)	H 7. 3. 27	98,000,000	5,371,866	67,057,239
平成 7年度 大蔵省資金運用部	H 8. 3. 14	168,000,000	7,424,880	99,455,297
公営企業金融公庫	H 8. 3. 22	28,000,000	1,398,140	18,594,890
公営企業金融公庫(臨特)	H 8. 3. 22	84,000,000	4,186,986	55,884,432
平成 8年度 大蔵省資金運用部	H 9. 3. 25	90,700,000	3,865,446	50,618,829
公営企業金融公庫	H 9. 3. 26	10,700,000	512,602	6,667,122
公営企業金融公庫(臨特)	H 9. 3. 26	48,600,000	2,325,113	30,344,343
平成 9年度 大蔵省資金運用部	H10. 3. 25	29,900,000	1,232,991	16,043,907
公営企業金融公庫	H10. 3. 25	4,500,000	206,741	2,672,644
公営企業金融公庫(臨特)	H10. 3. 25	15,600,000	715,976	9,286,015

未償還残高(円)	発行価額	利率 (年%)	償還終期	備 考
0	—	5.00	H30. 3. 25	金子区画整理事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
33,955,783	—	6.60	H33. 3. 25	第1期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
65,694,983	—	5.50	H34. 3. 25	第1期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
14,597,542	—	5.65	H32. 3. 20	28年 "
111,475,721	—	4.40	H35. 3. 25	第1期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
31,601,152	—	4.50	H33. 3. 20	28年 "
71,131,092	—	3.65	H36. 3. 1	第2期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
22,354,536	—	3.75	H34. 3. 20	28年 "
60,416,091	—	4.65	H37. 3. 1	第2期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
16,475,464	—	4.75	H35. 3. 20	28年 "
30,942,761	—	4.70	H35. 3. 20	28年 "
68,544,703	—	3.15	H38. 3. 1	第2期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
9,405,110	—	3.25	H36. 3. 20	28年 "
28,115,568	—	3.20	H36. 3. 20	28年 "
40,081,171	—	2.80	H39. 3. 1	第2期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
4,032,878	—	2.90	H37. 3. 20	28年 "
18,255,657	—	2.85	H37. 3. 20	28年 "
13,856,093	—	2.10	H40. 3. 1	第2期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
1,827,356	—	2.20	H38. 3. 20	28年 "
6,313,985	—	2.15	H38. 3. 20	28年 "

企 業 債 明 細 書

種 類		発行年月日	発行総額(円)	償 還 高(円)	
				当年度償還高	償還高累計
借 入 資 本 金	平成10年度				
	大蔵省資金運用部	H11. 3. 25	41,600,000	1,680,000	20,606,492
	公営企業金融公庫(臨特)	H11. 3. 24	28,400,000	1,275,188	15,641,155
	平成11年度				
	大蔵省資金運用部	H12. 3. 24	18,000,000	791,426	9,155,883
	公営企業金融公庫(臨特)	H12. 3. 22	12,000,000	527,617	6,103,923
	平成12年度				
	財務省資金運用部	H13. 3. 26	21,000,000	821,286	9,042,047
	公営企業金融公庫(臨特)	H13. 3. 22	17,000,000	734,758	8,068,140
	平成13年度				
財務省財政融資資金	H14. 3. 25	11,400,000	431,090	4,260,771	
公営企業金融公庫(臨特)	H14. 3. 22	18,600,000	782,922	7,738,177	
平成14年度					
財務省財政融資資金	H15. 3. 25	3,600,000	138,408	1,312,302	
公営企業金融公庫(臨特)	H15. 3. 25	6,400,000	270,143	2,550,179	
平成15年度					
財務省財政融資資金	H16. 3. 25	2,600,000	95,061	791,125	
公営企業金融公庫(臨特)	H16. 3. 23	7,400,000	301,616	2,519,790	
平成16年度					
財務省財政融資資金	H17. 3. 25	6,800,000	488,704	3,687,495	
公営企業金融公庫(臨特)	H17. 3. 23	13,200,000	948,661	7,158,078	
平成20年度					
公営企業金融公庫(借換債)	H20. 9. 22	23,000,000	2,393,455	20,547,546	
合 計			2,385,000,000	125,911,929	1,624,105,457

未償還残高(円)	発行価額	利率 (年%)	償還終期	備 考
20,993,508	—	2.10	H41. 3. 1	第2期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
12,758,845	—	2.10	H39. 3. 20	28年 ”
8,844,117	—	2.00	H40. 3. 1	一般建設改良事業 28年(据置5年)半年賦元利均等償還
5,896,077	—	2.00	H40. 3. 20	28年 ”
11,957,953	—	1.60	H43. 3. 1	一般建設改良事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
8,931,860	—	1.65	H41. 3. 20	28年 ”
7,139,229	—	2.20	H44. 3. 1	一般建設改良事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
10,861,823	—	2.20	H42. 3. 20	28年 ”
2,287,698	—	1.20	H45. 3. 1	一般建設改良事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
3,849,821	—	1.30	H43. 3. 20	28年 ”
1,808,875	—	2.00	H46. 3. 1	一般建設改良事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
4,880,210	—	1.90	H44. 3. 20	28年 ”
3,112,505	—	1.70	H36. 3. 1	一般建設改良事業 19年(据置5年)半年賦元利均等償還
6,041,922	—	1.70	H36. 3. 20	19年 ”
2,452,454	—	2.45	H31. 3. 20	借換債(平成2年度公営企業金融公庫) 11年 半年賦元利均等償還
760,894,543				